

特定個人情報保護評価に係る第三者点検について（概要）

1 趣旨

平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）」による社会保障・税番号（マイナンバー）制度が平成27年10月5日に施行された。

マイナンバー制度の運用に当たっては、特定個人情報を取り扱う事務のうち、特定個人情報ファイル（個人情報保護委員会規則で定めるもの等を除く。）を取り扱う事務について、漏えいその他の事態の発生の危険性及び影響を評価する特定個人情報保護評価（以下「保護評価」という。）を実施することが番号法第28条で義務付けられ、住民基本台帳に関する事務について、平成27年度に保護評価を実施して以降、定期的に見直しを行ってきた。

今般、特定個人情報保護評価に関する規則（平成26年特定個人情報保護委員会規則第1号）第15条及び特定個人情報保護評価指針（平成26年特定個人情報保護委員会告示第4号）に基づき、特定個人情報保護評価書（以下「保護評価書」という。）を公表した日から5年を経過する前に保護評価の再実施を行う必要があるため、区民等への意見聴取（パブリックコメント）手続を経て、墨田区情報公開制度及び個人情報保護制度運営審議会による第三者点検を実施する。

2 保護評価書の記載内容

(1) 評価書の概要

ア 評価書名

住民基本台帳に関する事務 全項目評価書（資料9のとおり）

イ 個人のプライバシー等の権利利益の宣言の保護の宣言

墨田区は住民基本台帳事務における特定個人情報事務ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

(2) 基本情報

ア 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

住民基本台帳に関する事務

イ 特定個人情報ファイルを取り扱う事務の内容

(ア) 個人を単位とする住民票の世帯ごとの構成及び住民基本台帳の作成

(イ) 転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、
削除又は記載の修正

(ウ) 住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置

(エ) 転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市区町村に対する通知

(オ) 本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付

- (カ) 住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知
 - (キ) 地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）への本人確認情報の照会
 - (ク) 住民からの請求に基づく住民票コードの変更
 - (ケ) 個人番号の通知及び個人番号カードの交付
 - (コ) 個人番号カード等を用いた本人確認
- ウ 対象人数
30万人以上
- エ 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム
- (ア) 既存住民基本台帳システム
 - (イ) 住民基本台帳ネットワークシステム
 - (ウ) 団体内統合宛名システム
 - (エ) 中間サーバー

(3) 特定個人情報ファイルの概要

ア 住民基本台帳ファイル

- (ア) 対象範囲：区域内の住民（消除者を含む。）
- (イ) 使用目的：住民基本台帳ファイルの記載事項の随時変更、住民票等各種証明書の発行、本人確認情報を更新・管理・訂正のための既存住基システムでの検索
- (ウ) 使用方法：各種申請・届出時の情報検索、住民票記載事項と本人確認書類等との突合、住民基本台帳ファイル及び市町村CS本人確認情報ファイルの更新

イ 本人確認情報ファイル

- (ア) 対象範囲：区域内の住民（消除者を含む。）
- (イ) 使用目的：住基ネットを通じた全国共通の本人確認を行うための、本人確認情報ファイルにおける区域内の全住民の情報の保有及び住民票に記載されている住民全員の記録の常時正確な更新・管理・提供
- (ウ) 使用方法：本人確認情報の更新情報に係る都道府県知事への通知、本人確認情報と申請・届出書等の記載内容の突合、本人確認情報ファイルの検索、整合性確認用本人確認情報に係る都道府県サーバー及び全国サーバーへの提供

ウ 送付先情報ファイル

- (ア) 対象範囲：区域内の住民
- (イ) 使用目的：個人番号通知書（5月25日までは通知カード）及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構への当該個人番号通知書（5月25日までは通知カード）及び交付申請書の送付先情報の提供
- (ウ) 使用方法：個人番号の通知対象者に係る情報の抽出及び当該情報の機構への提供

(4) 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策

各特定個人情報ファイルについて、目的外や不適切な方法による入手、目的を超えた情報の紐付けや権限のない者による不正な使用、委託先による不正な使用や提供、情報提供ネットワークシステムとの接続による漏えいや不正な提供及び保管・消去におけるリスク対策を定めるとともに、従業員に対する教育・啓発について定めた。

3 保護評価書における変更点【資料9の別紙4変更箇所（P81～96）を参照】

（以下の変更は全て「重要な変更」には当たらない。）

(1) 法令改正による形式的な変更

【変更箇所】 項番2、40～47、79、82、86、88、90～104

(2) 漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させるための変更

【変更箇所】 項番20～25、27、31、35～36、39、78、81、83、
85、87

(3) その他所要の記載事項整備（誤字・脱字の修正等）

※ 項番1～77の変更については、平成27年度の評価実施以降の定期的な見直しにより公表済みの内容である。

4 保護評価の経過

評価書見直し：令和2年2月実施

パブリックコメント実施：令和2年2月28日から同年3月30日まで（意見0件）

第三者点検：令和2年5月下旬

公表：令和2年6月中旬予定